

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社

コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 梶川 伸一

定時株主総会開催予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-4330-5130

平成24年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	212,932	8.0	6,617	23.5	6,504	23.3	2,301	—
23年5月期	197,070	4.3	5,357	△23.6	5,275	△23.7	△1,015	—

(注)包括利益 24年5月期 2,337百万円 (—%) 23年5月期 △1,012百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	74.01	—	6.8	7.2	3.1
23年5月期	△32.73	—	△5.7	7.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一千万円 23年5月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	109,011	51,698	46.7	942.40
23年5月期	72,010	17,271	23.0	534.01

(参考) 自己資本 24年5月期 50,953百万円 23年5月期 16,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	9,720	△2,366	29,045	50,062
23年5月期	8,292	△3,303	△5,742	13,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	931	—	5.2
24年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,276	40.5	4.1
25年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00			37.7

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	8.5	3,200	6.3	3,200	7.6	1,400	33.1	25.89
通期	239,000	12.2	7,300	10.3	7,200	10.7	4,300	86.8	79.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	54,218,000 株	23年5月期	31,189,400 株
24年5月期	150,359 株	23年5月期	150,291 株
24年5月期	31,102,003 株	23年5月期	31,038,405 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。25年5月期(予想)の配当性向(連結)および25年5月期の連結業績予測に記載の1株当たり当期純利益につきましては、期末発行済株式数(自己株式控除後)をもとに算出しております。その他、業績予想に関する事項は添付資料2~10ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) 企業の環境活動	10
(5) 企業の社会貢献活動	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 繼続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更	20
(7) 表示方法の変更	20
(8) 会計上の見積りの変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(1 株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 販売費及び一般管理費の明細（連結）	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成23年5月21日～平成24年5月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから急速な回復に向かっているものの、円の高止まりや欧州金融不安の継続により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通信販売事業におきましては、震災により落ち込んだ企業の経済活動が回復に向かっていることから、堅調に推移いたしました。

前連結会計年度は東日本大震災に伴う多額の災害損失の発生により、赤字決算を余儀なくされましたが、当連結会計年度は、被災した物流センターの全面稼動や本社機能の移転など、東日本大震災からの完全復旧を当初の予定よりも前倒しで果たし、大幅な増収増益となりました。

売上高は、前連結会計年度（平成22年11月）に連結子会社となった株式会社アルファパーチェス（以下、「アルファパーチェス社」という。）の売上高が当連結会計年度は通期で影響したことに加え、当社販売店の着実な営業活動の結果により中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナが伸長したことや、WEB上のMRO商材を中心とした品揃えの拡充が功を奏したことなどにより、過去最高の売上高を達成いたしました。売上総利益につきましては、既存事業の売上総利益率は改善傾向にあるものの、アルファパーチェス社は当社と収益構造が異なり売上総利益率および売上高販管費比率が低いことなどにより、売上総利益率は前連結会計年度比で0.4ポイント低下して22.3%となりましたが、増収により増益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は2,129億32百万円（前連結会計年度比8.0%増）、売上総利益は474億90百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。また、売上高販管費比率は、前述のアルファパーチェス社の連結効果で低減されたほか、継続的なコスト削減の取り組みが着実に功を奏していることなどにより、0.7ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.2%となったことから、販売費及び一般管理費は408億73百万円（前連結会計年度比4.0%増）に留まりました。これらの要因によって、営業利益は66億17百万円（前連結会計年度比23.5%増）、経常利益は65億4百万円（前連結会計年度比23.3%増）と大幅な増益となりました。また、特別損益項目として、主に連結子会社2社の固定資産等の減損損失9億53百万円を計上したほか、前連結会計年度に震災による津波被害を受けた仙台物流センターが、当初計画より前倒しで復旧を果たし、他センターからの振替出荷にかかる追加物流コストの発生が抑制されたこと、および被災したたな卸資産の評価を見直したことなどによって、災害損失戻入益6億1百万円を計上いたしました。そのほか、法人税率の変更等による影響により、法人税等調整額が3億84百万円増加いたしましたが、前述の増益要因により当期純利益については、23億1百万円（前連結会計年度は10億15百万円の当期純損失）と震災による前連結会計年度の赤字から一転し、大幅な増益となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、「2. 経営方針（1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略」にて記載のとおり、B to C（注1）のオンライン通信販売事業に本格的に参入するため、物流センターの設備投資に伴う償却負担および販売促進等の先行投資的な費用を計画しておりますが、B to B（注2）の通信販売事業は、販売店との協働等による積極的なお客様基盤の拡大と、戦略的なPB商品の投入等による商材の拡充により、堅調な推移を見込んでいることから、増収増益を予想しております。以上を踏まえまして現時点での平成25年5月期の業績は、売上高2,390億円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益73億円（同10.3%増）、経常利益72億円（同10.7%増）、当期純利益43億円（同86.8%増）を予想しております。

（注1） B to C 企業（Business）と一般消費者（Consumer）との間で行われる取引をいいます。

（注2） B to B 企業（Business）と企業（Business）との間で行われる取引をいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度における総資産は1,090億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ370億1百万円増加いたしました。主な要因は、ヤフー株式会社への第三者割当増資等により現金及び預金が364億9百万円増加、受取手形及び売掛金が38億74百万円増加した一方で、主に連結子会社のソフトウェアの減損処理やソフトウェアの償却などによって、無形固定資産が22億67百万円減少したことによります。

（負債及び純資産の部）

当連結会計年度における負債は573億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億74百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が21億89百万円、ファクタリング未払金が22億59百万円の増加に対し、災害損失引当金の取崩し等により流動負債の引当金が6億55百万円、長期借入金が17億52百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は516億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ344億27百万円増加しました。主な要因は第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が329億99百万円増加、当期純利益23億1百万円、配当金の支払により9億31百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は46.7%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は500億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ364億9百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97億20百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が62億70百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費30億51百万円、減損損失9億53百万円、ファクタリング未払金の増加22億59百万円、仕入債務の増加21億84百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加37億61百万円、法人税等の納付21億72百万円等の減少要因があつたこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億66百万円となりました。主な要因は、インターネットショッピングサイト構築等のソフトウェアの取得による支出15億2百万円、有形固定資産の取得6億69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、290億45百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資による収入328億84百万円、借入金による収入29億56百万円に対し、借入金の返済57億94百万円、配当金の支払9億31百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	42.7	22.2	26.3	23.0	46.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	127.0	59.7	77.7	48.4	46.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	1.9	1.0	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	179.3	84.8	110.3	169.6

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

上記方針に基づき、当期の剩余金の配当につきましては、第三者割当増資に伴い発行済株式総数が増加した一方、強固な財務体質の確立と当面の設備投資資金の調達が完了し、また、次期以降はヤフー株式会社との提携に加え、事業の選択と集中の効果により当期純利益の大幅な増益が見込めることから、株主の皆様への安定的な配当を実施させていただきたく、期初予定の1株当たり年間配当金30円(中間15円、期末15円)を実施させていただきたいと考えております。

また、次期におきましても、1株当たり年間配当金30円(中間15円、期末15円)を予定しており、この場合の配当性向は37.7%となる見込みでございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) B to Cのオンライン通信販売事業実施について

ヤフー株式会社との業務資本提携により新たなB to Cのオンライン通信販売事業を実施するために、平成24年度より物流インフラや情報システムについて大規模な新規設備投資を実施する予定です。特に事業の立ち上げ当初については、B to Cのオンライン通信販売事業が成長する前に先行して設備投資を行うとともに、垂直的な立ち上げに向け、販売促進費、広告宣伝費等の費用の支出を計画しております。そのため、同事業の成長が予定より遅れた場合、またはその効果が充分でない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ヤフー株式会社との業務資本提携契約について

① 業務資本提携の内容

当社およびヤフー株式会社は、それぞれの企業価値の最大化を実現するべく、それぞれがB to Cのオンライン通信販売事業およびB to B事業に関して有する集客能力、顧客、仕入先、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、並びに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、インターネット上のB to Cのオンライン通信販売事業を対象とした新たなeコマースビジネスにおいて、日本の消費者に新たな価値を提供するとともに、事業者に効率的な仕組みの提供を通じた事業強化の機会を提供し、本業務提携開始後2年以内に当該新たなビジネスの分野で圧倒的No. 1となることを目標として、平成24年4月27日付で両者間において、業務資本提携契約（以下「本業務資本提携契約」といいます。）を締結しております。

当社は、本業務資本提携契約に基づき、当社の株主総会での承認が得られることを条件として、ヤフー株式会社の指名する者2名（常勤取締役1名、非常勤取締役1名）を当社の取締役として受け入れる予定です。ただし、ヤフー株式会社が指名した取締役候補者のいずれかが、平成24年10月末日までに当社の取締役に選任されなかった場合、ヤフー株式会社の請求により、ヤフー株式会社の引き受けた当社の株式（以下「本募集株式」といいます。）の全部をヤフー株式会社の取得金額により取得するべく、自己株式の取得を行います。ヤフー株式会社の請求後12ヶ月以内に、かかる自己株式の取得が完了しなかった場合であって、当該期間満了日の当社の株式の1株当たりの株価終値（以下「12ヶ月時点終値」といいます。）が本募集株式の1株当たりの取得価額を下回ったときには、ヤフー株式会社に対して、当該時点でヤフー株式会社の保有する本募集株式全てに関して12ヶ月株価終値と本募集株式の1株当たりの取得価額の差額相当額を支払い、更に、当社は、ヤフー株式会社の請求から12ヶ月経過後、ヤフー株式会社が本募集株式の残部を売却（注）した場合であって、当該売却に係る1株当たりの売却価額が12ヶ月時点終値を下回ったときには、ヤフー株式会社に対して、当該売却に係る本募集株式全てに関して当該売却に係る1株当たりの売却価額と12ヶ月時点終値との差額を支払うものとしております。このため、ヤフー株式会社が指名した取締役候補者のいずれかが、平成24年10月末日までに当社の取締役に選任されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、当社は、本業務資本提携契約に基づき、上記物流インフラの拡充のため、ヤフー株式会社との間で策定した計画に基づき新たに倉庫を建設し、両者で別途合意する倉庫スペースを確保する義務を負い、当該義務に違反した場合には、両者間で合意した事業計画に基づく利益額と実績値との差額を補償料として支払うものとしており、当該義務違反が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）市場売却、相対売却の如何を問わないものの、不合理に譲渡価額が低額とならない方法によるものとともに、当社と協議のうえ実務上可能な限り早急に売却手続を進めるものとします。

②株式の希薄化等について

本業務資本提携契約に基づく第三者割当増資により、ヤフー株式会社は当社のその他の関係会社となりました。当社およびヤフー株式会社は、それぞれが独立した上場会社として事業運営の独立性を維持して経営していることを尊重しつつ、上記目標の達成を最優先の課題として認識し、最適な事業運営体制を整えるために、将来の両社の資本関係のあり方等についてあらゆる可能性を否定せず、真摯に検討を行うこととしております。

また、当社が今後、議決権希薄化行為（注）を行おうとする場合には、ヤフー株式会社に対して、議決権希薄化行為を行う旨およびその条件を書面にて通知した上で、議決権希薄化行為の直前の時点におけるヤフー株式会社の当社の株式に係る議決権割合を維持するために必要なあらゆる措置を適時かつ適切に講じるものとします。加えて、当社は、当社の新株予約権その他の潜在株式の行使又は株式への転換（以下「新株予約権行使等」といいます。）により、当該新株予約権行使等の直後の時点におけるヤフー株式会社の当社株式に係る議決権割合が、(a) 本第三者割当に係る払込期日直後の時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下し、かつ、(b)直前に上記措置を講じた時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社の株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下した場合には、ヤフー株式会社に対して、その旨を書面にて通知した上で、本第三者割当に係る払込期日直後の時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合を回復又は維持するために必要なあらゆる措置を講じるものとしております。このため、当該措置を講じた場合、当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性があります。

（注）当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性のある一切の行為（募集株式の発行、自己株式の処分、株式の発行を伴う組織再編等、議決権の希薄化が現に生じる行為のほか、新株予約権、議決権のある株式に転換可能な種類株式その他の潜在株式の発行等、将来議決権の希薄化が生じる可能性のある行為を含みます。但し、既に発行済の新株予約権の行使による当社の株式の発行若しくはそれに伴う自己株式の交付、又は、当社の単元未満株式を有する株主から、会社法第194条第1項および当社の定款第10条に基づく単元未満株式の売渡請求がなされた場合において、当社がその保有する自己株式を当該株主に売り渡す行為を除きます。）を指します。

（3）B to B の通信販売事業モデルについて

①事業モデルを支えるコンセプト

当社グループの主たる事業は、サプライヤーをはじめとして、実質的に当社グループに代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社グループ独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および保守・運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完し合い、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社グループの基本スタンスにあります。当社グループでは、事業モデルを支えるパートナー企業との良好な関係の維持に努めておりますが、各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②事業モデルにおけるエージェントの役割

当社グループの主たる事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様への販売代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社グループ側ではエージェント（約1,400社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。当社グループでは、エージェントの成長力を維持・向上させるためのインセンティブプランなどによりエージェント活動の活性化を促すとともに、エージェントの経営基盤を強固にするための施策を実施しております。また、経済環境の悪化などによりエージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社グループさらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社グループの経営成績に与える影響は限定的と考えられますが、潜在的な可能性として、エージェントの倒産等によって回収リスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の基準および手続を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤等を確認し、かつ当社グループの事業コンセプトへの理解を促しております。

③広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社グループでも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しており、両者の相乗効果によってお客様登録件数が拡大しております。また、電話、FAXやインターネットによる当社グループへの直接申込みも数多くあり、その際、社内の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントから、当社グループが実施した新聞広告・インターネット広告など広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて一定額を広告宣伝協力金として負担いただいております。エージェントのお客様開拓力や同業他社との競争等にも左右されますが、広告宣伝等の効果が悪化して直接申込み比率が低下することによるエージェントから負担いただく広告宣伝協力金の減少や広告宣伝等のコスト増加に伴い当社グループが負担する広告宣伝費が増加した場合、当社グループの業績に影響を与え

る可能性があります。

④カタログ発刊に関するリスク

当社では、インターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社グループの発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、表示品質を管理する専門組織を設置し、細心の注意を払っておりますが、カタログの表示内容に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰等による生産制限または製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入ができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、災害等により特定のサプライヤーからの供給がストップした場合で速やかなサプライヤーの代替が困難なときは、販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、カタログ改訂時の新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品、感染症対策のための衛生用品、災害等で一時的に需要に供給が追い付かず、品切れが生じるケースもあります。今後もさらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも充分な連携を行い、品切れリスクをなくす一方、適正在庫を維持するよう効率的なデマンドチェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥設備投資について

当社グループのコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるところが多くあります。ITやインターネット関連の技術は著しく変化し、当社グループではそれらのテクノロジーにいち早く対応するため、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したものより短くなった場合、残存期間分の償却が一時に発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、継続的に実施しているソフトウェアの追加投資や大幅な改良を伴うシステムの再構築を行う場合、ソフトウェアのバグなどの要因による開発スケジュールの遅延や稼動後にソフトウェアの品質に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ソフトウェアを対象とした投資に加え、業容拡大に伴う物流センターの新設や増改築などの投資を継続的に行っております。いずれの設備投資の実施に際しましても、充分な投資対効果の検証を行った上で実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）インターネット通信販売について

①インターネットの障害等について

当社グループでは、FAXによるカタログ通信販売と並列して、WEB上の「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」「ソロエルアリーナ」「ソロエルエンタープライズ」および個人のお客様向け専用サイト「アスマル」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社グループにおけるインターネット注文比率は上昇しております。このような状況下、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社グループではインターネットサーバーの冗長化、最新化および通信回線容量の増強を図るとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制の整備、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行っております。また、当社グループでは、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されており、同要求事項に沿ったマネジメントシステムを確立し、お客様情報および個人情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関して強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害、ウィルスの侵入等を完全に予防または回避することは困難であり、当社グループの事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②インターネット通信販売の法的規制について

当社グループは、通信販売業者として、また、「アスクル・インターネットショップ」「アスクルアリーナ」「ソロエルアリーナ」および個人のお客様向け専用サイト「アスマル」等はインターネットによる電子商取引に該当するため、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制を受けております。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における

る電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 物流サービスについて

① 物流サービス品質について

当社100%子会社のBizex株式会社において、高品質なサービスの提供に努めておりますが、重大な荷物の破損、紛失等といった不具合が発生した場合や荷札などに記載されているお客様情報が管理の不徹底などにより外部に流出した場合には、社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 重大な交通事故の発生について

当社100%子会社のBizex株式会社において配送業務における車両の利用に際しては、交通法規遵守のための教育や安全対策を実施しておりますが、重大な交通事故や法令違反が発生した場合、社会的信用の低下や行政処分が行われる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 燃料などの市況について

当社グループで取り組んでいる環境活動や無駄を排除する活動などにより、効率的な配送を行っておりますが、車両に用いる燃料価格が高騰した場合や災害等により燃料の調達網が被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社グループは、医療・介護施設向け用品や医療機関向けの衛生材料、注射針、カテーテル、消毒薬などの医療専門商材のデリバリーサービスを行っております。これらの商材の販売および管理は、「薬事法」をはじめとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可を取得しております。その他に、当社グループは、特定・一般建設業の許可、第一種貨物利用運送事業の登録、一般貨物自動車運送事業の許可、貨物軽自動車運送事業の届出、倉庫業の登録、その他各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。これらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの営業活動が制限され、業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 商品調達について

世界レベルでの原材料価格の変動により、仕入価格の上昇などの影響が発生する可能性がありますが、このような場合でも、お客様に対し仕入価格の上昇分を充分に転嫁しきれない場合があります。これに対し、当社グループではコスト削減のための企業努力に注力いたしますが、企業努力によっても仕入価格の上昇分を補いきれない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、一時的な流行や災害等による需給バランスの悪化などにより、商品の供給が不足する場合にも、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループは、輸入商品の取扱や中国における商品販売の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さ、信用経済の発達度合いおよび資金移動の制約などに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 自然災害におけるリスクについて

当社グループは、平成23年3月11日の東日本大震災により、旧本社および仙台物流センターにおいて甚大な被害を受けました。従来より、火災や感染症における新型インフルエンザや鳥インフルエンザなどを想定した事業継続計画を構築し、また、受注センター・お問合せセンター・物流センターを複数設置し、リスク分散を行っておりましたが、東日本大震災の被害を受けて、事業継続計画の見直しを継続して行っています。日本国内での地震の発生確率は依然として高いことから、想定以上の地震やその他自然災害が発生し、事業所が被害を受けた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスにおけるパイオニアとして平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、商品・サービス・システムを絶えず進化させてグローバルな競争に挑む企業やそれを支える中小事業所を始めとするお客様の多様なニーズにお応えし、圧倒的No. 1の地位を確立してまいりました。

また、当社グループでは「いつでも、どこでも、誰にでも、欲しいものを欲しいときにお届けする革新的な生活インフラを、最もエコロジーな形で実現します。」というミッションに基づき、B to Cのオンライン通信販売事業につきましても、一般消費者のお客様のニーズにお応えすべく顧客ターゲットを絞り込んだ形で事業を行ってまいりました。しかしながら、情報技術の発展によるスマートフォンやiPadなどのタブレット端末の急速な普及に伴い産業構造が変革の時期を迎え、一般消費者を含む社会全体におけるeコマース（注1）へのニーズが大きく高まっており、eコマースにおけるB to BとB to Cの垣根が早晚解消されることは社会的趨勢と見込まれます。こうした状況の下、当社グループといたしましては、B to Bの通信販売事業を中心に経営資源を投下しているだけでは長期的な企業価値向上は難しいと考え、物流インフラや情報システムなどを一気に拡充してB to Cのオンライン通信販売事業を垂直的に立ち上げることが急務との判断に至りました。このような物流インフラや情報システムへの投資は既存のB to Bの通信販売事業においても、より効率的な物流を行うことによるお客様への納期短縮などのサービスの向上にも大きく貢献する上に、B to Cのオンライン通信販売でご利用されるお客様が、企業としてのご利用に発展しB to Bの通信販売事業の売上増に結び付くなどの相乗効果も見込まれ、結果的にはB to B、B to C両事業のお客様基盤および売上高の更なる拡大に寄与すると考えております。またB to Bの通信販売事業のボリュームに支えられてきた海外調達を含む当社グループの調達力に、B to Cのオンライン通信販売事業が加わることで、スケールメリットが一層拡大されることにより収益性の向上も実現してまいります。

このようにB to Cのオンライン通信販売事業の立ち上げは、B to Bの通信販売事業にも多大な波及効果をもたらすと判断しており、B to B、B to C両事業を共に拡大させることで、当社グループが日本におけるeコマースの中核的存在となるように目指してまいります。

さらに、B to B、B to Cの両事業の拡大をより確実なものにするために、それぞれの事業に対してCOO（最高執行責任者）を設け意思決定のスピードアップを実現すると共に、両COOの傘下に商品別の事業本部制を敷き損益責任を明確化することで成長性と収益性を両立させる自律的な成長を目指してまいります。

また、この中長期的な経営戦略を実現するために、当社は平成24年4月27日にヤフー株式会社と業務資本提携契約を締結し、329億円の第三者割当増資を実施いたしました。

ヤフー株式会社は、インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として設立された後、日本語での情報検索サービス（サービス名：Yahoo! JAPAN）、オンライン・ショッピングサービス「Yahoo!ショッピング」、オンライン・オークションサービス「Yahoo!オークション」を展開しており、同社のインターネットユーザーへの知名度は高く、現在、Yahoo! JAPAN ID の利用者数（注2）は2,500万人を突破しており、平成23年12月末の「Yahoo!オークション」に参加できる同社の有料会員制サービス「Yahoo!プレミアム」の会員ID 数は、782万ID となっております。

ヤフー株式会社との業務資本提携により、ヤフー株式会社のインターネットユーザーへの知名度およびその2,500万人にも及ぶ利用者数に基づく集客機能、並びに「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」におけるB to Cビジネスを通じて培った決済機能（注3）と、当社がB to Bの通信販売事業で培った物流・配送機能、M D（マーチャンダイジング）機能（注4）およびC S（コンシューマサービス）機能（注5）というそれぞれの強みを相互補完し、他のB to Cのオンライン通信販売事業者に比べて価格、品質、配送その他のあらゆる点において優位性を有するeコマース事業の展開が可能と考えております。

また、当社が「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」に出店する他の事業者に対して、当社の物流インフラを用いた商品の配送やアフターサービス等を提供することによって、「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」全体のサービスの向上が図られ、かかるサービスの向上を通じて「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」の消費者からの評価が高まれば、当社のB to C事業もより一層拡大し、当社の売上高の増加につながるものと考えております。

さらに、当社グループが前述の中長期的な経営戦略を実行していくためには、事業規模の拡大に先行して大規模な設備投資を実施し、物流拠点の大幅な増設や物流インフラや情報システムの拡充を実現する必要があります。かかる一連の物流インフラおよび情報システムに係る新規設備投資等におきましては、その全額を借入金により調達することは現実的ではなく、本業務資本提携に伴う事業拡大のリスク、担保として提供可能な資産の状況および当社の財務の健全性維持等に鑑み、相当程度、資本性資金の調達を行う必要があります。特にB to Cのオンライン通信販売事業の立ち上げ当初については、上記新規設備投資等による物流インフラや情報システムの拡充に見合うほどに同事業が成長する前に先行して投資を行う必要がある一方、財務健全性の観点から、返済不要な資本性の資金

で対応すべきと判断しております。

また、こうした一連の新規設備等による物流インフラや情報システムの拡充の投資効果は、前述のとおり B to C のオンライン通信販売事業のみならず、B to B の通信販売事業にも多大な波及効果をもたらすと判断しており、B to B 、B to C 両事業において、成長性、収益性を確保できると見られることから、資本性の資金に対して期待される利益水準の確保は充分可能であると考えております。

(注1) インターネット等を介して行われる電子商取引ビジネスをいいます。

(注2) 各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID (Yahoo! JAPAN のサービスを利用するためのID) の数

(注3) ヤフー株式会社は「Yahoo! ウォレット」と呼ばれる、インターネット上の支払手段として使えるサービスを展開しております。

(注4) 一般消費者のニーズ（需要）に則して、商品化を行い、当該商品を適切な価格、数量、時期その他の条件で提供するための企業活動のことをいいます。

(注5) 顧客の問合せへの対応等を通じて顧客満足度を向上させるための企業活動をいいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、市場シェアの拡大とオリジナル商品の拡充による売上総利益率の向上と同時に継続的なコスト構造改革によるローコストオペレーションを実現して営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めています。前連結会計年度（平成23年5月期）の売上高営業利益率は2.7%となりましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により特別損失が発生し当期純損失を計上したことからROEは△5.7%となりました。当連結会計年度（平成24年5月期）は東日本大震災からの完全復旧により当社グループの営業利益率は回復し、売上高営業利益率は3.1%、ROEは6.8%となっております。一方、前述の中長期的な経営戦略の実行に必要な設備投資の資金を得るべく、2012年5月20日を払込期日としてヤフー株式会社に対する第三者割当増資を実施したため、翌連結会計年度（平成25年5月期）以降、短期的にはROE・売上高営業利益率に影響を受けますが、B to C のオンライン通信販売事業の垂直的な立ち上げを実現することで、早期改善を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、前述の「（1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略」で記載のとおり、スマートフォンやiPadなどのタブレット端末の急速な普及に伴って社会全体におけるeコマースへのニーズが大きく高まると共にeコマースにおけるB to BとB to Cの垣根が早晚解消されるという社会的趨勢への対応が急務であると判断し、B to C のオンライン通信販売事業の垂直的な立ち上げと、B to B の通信販売事業への波及効果を目的に、物流インフラや情報システムなどを一気に拡充してまいります。

また当社グループはお客様とのお約束である「明日来る」を継続し続けることによりご信頼を得てまいりました。当社グループはお客様が必要とされるオフィス用品をお約束の日に確実にお届けするという“社会インフラ”としての機能・責任を担っていると認識しております。“社会インフラ”としての機能・責任を果たすために当社グループは平常時だけではなく非常時においても事業を継続しお客様のご要望にお応えできる体制や仕組みの構築、インフラの整備が必要であると考えております。今回の大規模な新規設備投資に伴い、物流拠点の分散と多重化をも実現してまいります。さらに、継続的かつ安定的な商材の調達や、既存物流センターの耐震化、物流センター以外の事業拠点の分散化などを図り、お客様に提供するサービスの基盤であるサプライチェーンそのものの強化を図ってまいります。

なお、当社グループでは、従来よりトータルオフィスサポートサービスとして圧倒的No. 1 の地位を確立するために、以下の4つのテーマを挙げてきましたが、いずれのテーマも既存のB to B 通信販売事業のみならず、B to C のオンライン通信販売事業の事業拡大やお客様サービスの向上に寄与すると考えられるため、今後も継続して取り組んでまいります。

- ・お客様の拡大（超大企業、中堅大企業、中小事業所、個人の4つのチャネルによる積極的なお客様獲得）
- ・取扱商材の拡充（従来より取り扱っている文具、生活用品、印刷関連、医療・介護用品に、工具、器具などを加え、巨大な間接材市場で、No. 1 プレイヤーの地位を早期に確立）
- ・プラットフォームの進化（当社グループのBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用して高い配達品質を提供する「コンシェルジュ・セールス・ドライバー」や循環型ごみゼロ配達「ECO-TURN配達」などによるサービスの差別化）
- ・アジア市場への進出（アジア市場をターゲットとしたグローバル展開の基礎を中期的に構築）

(4) 企業の環境活動

当社は「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、従来の流通構造のロスをできるだけ省くことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方を持ってスタートしております。平成16年3月に環境マネジメントシステム(以下、EMS)の国際規格であるISO14001の認証を主要事業所すべてで取得して以来、EMSを環境経営の基盤として全社的な活動を推進しております。

平成21年5月期からは、より事業活動と連携した環境経営を進めていくため、アスクル環境中期計画を策定し、全社的な事業の効率性と環境負荷低減の進捗状況を評価する指標として「CO2排出量」と「資源消費量」の2つの軸で中期的な削減目標を掲げました。更にこの目標を達成するため、当社の事業活動の各プロセスにおいて取り組むべき重点テーマを、主管部門が具体的な年度計画として策定し、EMSの仕組みを通じて継続的な改善活動を進めております。

当連結会計年度におきましては、配送面では、お届け時のダンボール、紙袋、緩衝材などの梱包資材の最少化を目指し、平成21年4月よりスタートした「ECO-TURN配送」のエリア拡大を進め、着実に梱包資材の削減に貢献しております。また、商品を一定の条件のもとまとめてご注文いただくことで、配送の効率化とCO2排出量の削減を目指した「まとめてハッピーエコキャンペーン」などを展開し、配送プロセスの環境配慮を積極的に進めてまいりました。

商品面においては、平成21年5月に設定した「当社オリジナル商品の100%環境対応」という目標に対し、着実に対応を重ね、2012年春・夏号カタログにおいて、オリジナル商品の環境対応化100%を達成しております。今後も継続して100%対応を維持し、更なるグリーン商品の普及に努めてまいります。

また、当社が販売するインドネシア産コピー用紙の原材料の持続可能性をお客様とともに確認していく取り組みとして、平成21年8月よりスタートした「1 box for 2 treesプロジェクト」(注)では、2012年2月時点で、将来コピー用紙の原材料になりうる2,300万本以上の適切な植林が行われたことを確認しています。さらに「1 box for 2 treesプロジェクト」に関連する新たな取り組みとして、インドネシアにおける森林修復再生を目指す「20 ha Project」をスタートさせています。この取り組みは、オリジナルコピー用紙生産国の一であるインドネシアの生物圏保護区において進んでいる自然林の破壊を止め、本来の形に戻すため、森林の修復再生の植林を行うプロジェクトです。アスクルは、このプロジェクトを通じて、地域社会の発展や生物多様性の保全など、インドネシアが抱えるさまざまな課題にチャレンジしていきたいと考えております。「1 box for 2 treesプロジェクト」ならびに「20 ha Project」の進捗状況につきましては、専用WEBサイト(<http://1for2.askul.co.jp/>)で逐次公開しております。

これからも当社は、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことが当社にとっての社会的責任であるとの認識のもと、より環境に配慮した流通プラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

(注) 1 box for 2 treesプロジェクト インドネシア生産のアスクルオリジナルコピー用紙を1箱ご購入の場合、お客様の購入代金の一部が2本以上の産業植林につながり、それらが持続可能な原材料になりえることを確認する取り組みをいいます。

(5) 企業の社会貢献活動

東日本大震災を機に、日本中に広がった支援の輪を、これからも長く続けていくため、当社といたしましても、被災地支援の取り組みを継続して行っています。2011年秋・冬号カタログより、対象となるオリジナル商品の売上げの一部が被災地の産業復興支援につながる「寄付つき商品」や被災地の子どもたちを応援する「ASKUL Kodomo Art Project」などを展開しています。「ASKUL Kodomo Art Project」は、被災地の子どもたちが描いた絵をモチーフに、紙コップやノート、キューブティッシュなどのオリジナル商品をアスクルが開発し、対象商品の売上げの3%が「アート使用料」としNGOに支払われ、そのNGOを通じて子どもたちを対象としたアートワークショップなどを開催し、被災地の子どもたちに還元される取り組みです。こうした商品を通じた支援以外にも、社員自らが被災地にボランティアとして訪問し、現地の産業復興のお手伝いなどをしてまいりました。今後も継続的にさまざまな形で支援活動を展開してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13, 652	50, 062
受取手形及び売掛金	21, 507	25, 382
商品及び製品	8, 531	8, 391
原材料及び貯蔵品	108	91
繰延税金資産	958	697
その他	3, 444	3, 692
貸倒引当金	△78	△60
流動資産合計	48, 125	88, 257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 385	2, 633
減価償却累計額	△1, 487	△1, 622
建物及び構築物（純額）	897	1, 011
機械装置及び運搬具	3, 073	3, 097
減価償却累計額	△864	△1, 076
機械装置及び運搬具（純額）	2, 208	2, 021
その他	3, 278	3, 811
減価償却累計額	△2, 220	△2, 408
その他（純額）	1, 058	1, 402
建設仮勘定	23	8
有形固定資産合計	4, 188	4, 444
無形固定資産		
ソフトウエア	6, 676	5, 291
ソフトウエア仮勘定	344	87
のれん	4, 706	4, 086
その他	48	42
無形固定資産合計	11, 775	9, 507
投資その他の資産		
長期前払費用	701	481
差入保証金	3, 001	3, 103
繰延税金資産	4, 209	3, 211
その他	213	104
貸倒引当金	△205	△99
投資その他の資産合計	7, 920	6, 802
固定資産合計	23, 884	20, 754
資産合計	72, 010	109, 011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,518	25,707
短期借入金	989	695
1年内返済予定の長期借入金	2,642	1,861
未払金	3,198	3,588
ファクタリング未払金	13,408	15,667
未払法人税等	1,031	1,618
未払消費税等	334	240
賞与引当金	40	47
役員賞与引当金	0	—
販売促進引当金	462	552
返品調整引当金	18	17
災害損失引当金	896	146
資産除去債務	17	—
その他	322	583
流動負債合計	46,880	50,727
固定負債		
長期借入金	4,560	2,807
退職給付引当金	1,227	1,405
災害損失引当金	182	32
資産除去債務	1,319	1,409
その他	567	931
固定負債合計	7,857	6,585
負債合計	54,738	57,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	20,035
資本剰余金	6,015	22,515
利益剰余金	7,338	8,709
自己株式	△254	△254
株主資本合計	16,635	51,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60	△53
その他の包括利益累計額合計	△60	△53
新株予約権	639	660
少数株主持分	57	85
純資産合計	17,271	51,698
負債純資産合計	72,010	109,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	197,070	212,932
売上原価	152,400	165,442
売上総利益	44,669	47,489
返品調整引当金戻入額	12	18
返品調整引当金繰入額	18	17
差引売上総利益	44,663	47,490
販売費及び一般管理費	※1 39,306	※1 40,873
営業利益	5,357	6,617
営業外収益		
受取利息	34	32
受取手数料	3	4
受取賃貸料	9	—
たな卸資産処分益	7	7
為替差益	—	10
助成金収入	14	5
その他	17	29
営業外収益合計	87	90
営業外費用		
支払利息	75	57
支払手数料	8	3
債権売却損	56	17
為替差損	19	—
株式交付費	—	115
その他	8	9
営業外費用合計	168	202
経常利益	5,275	6,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	—
賞与引当金戻入額	17	—
役員賞与引当金戻入額	6	—
新株予約権戻入益	—	236
災害損失戻入益	—	601
その他	0	6
特別利益合計	40	844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
特別損失		
減損損失	※4 1,178	※4 953
原状回復費用	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	—
固定資産除却損	※2 416	※2 119
固定資産売却損	1	—
固定資産臨時償却費	63	—
解約違約金	—	4
災害による損失	※3 2,317	—
その他	48	2
特別損失合計	4,841	1,078
税金等調整前当期純利益	474	6,270
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,682
法人税等調整額	△908	1,258
法人税等合計	1,485	3,940
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,011	2,329
少数株主利益	4	28
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,015	2,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,011	2,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	7
その他の包括利益合計	△0	※ 7
包括利益	△1,012	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,016	2,309
少数株主に係る包括利益	4	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,535	3,535
当期変動額		
新株の発行	—	16,499
当期変動額合計	—	16,499
当期末残高	3,535	20,035
資本剰余金		
当期首残高	6,015	6,015
当期変動額		
新株の発行	—	16,499
当期変動額合計	—	16,499
当期末残高	6,015	22,515
利益剰余金		
当期首残高	21,609	7,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,396	△931
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,015	2,301
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△11,850	—
当期変動額合計	△14,270	1,370
当期末残高	7,338	8,709
自己株式		
当期首残高	△12,112	△254
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	7	—
自己株式の消却	11,850	—
当期変動額合計	11,858	△0
当期末残高	△254	△254
株主資本合計		
当期首残高	19,048	16,635
当期変動額		
新株の発行	—	32,999
剰余金の配当	△1,396	△931
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,015	2,301
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,412	34,370
当期末残高	16,635	51,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△60	△53
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△59	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△60	△53
新株予約権		
当期首残高	337	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	20
当期変動額合計	301	20
当期末残高	639	660
少数株主持分		
当期首残高	—	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	28
当期変動額合計	57	28
当期末残高	57	85
純資産合計		
当期首残高	19,326	17,271
当期変動額		
新株の発行	—	32,999
剰余金の配当	△1,396	△931
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,015	2,301
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	56
当期変動額合計	△2,054	34,427
当期末残高	17,271	51,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474	6,270
減価償却費	694	786
ソフトウエア償却費	3,114	2,265
固定資産臨時償却費	63	—
長期前払費用償却額	227	239
のれん償却額	559	607
株式報酬費用	301	257
新株予約権戻入益	—	△236
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	△123
販売促進引当金の増減額（△は減少）	10	90
返品調整引当金の増減額（△は減少）	6	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	207	177
災害損失引当金の増減額（△は減少）	1,079	△901
受取利息	△34	△32
減損損失	1,178	953
固定資産除却損	410	123
固定資産売却損益（△は益）	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	—
支払利息	75	57
売上債権の増減額（△は増加）	540	△3,761
たな卸資産の増減額（△は増加）	45	159
未収入金の増減額（△は増加）	△0	△196
仕入債務の増減額（△は減少）	△19	2,184
未払金の増減額（△は減少）	274	511
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	364	2,259
未払消費税等の増減額（△は減少）	459	△47
その他	74	268
小計	10,809	11,918
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	△94	△58
法人税等の支払額	△2,458	△2,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,292	9,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233	△669
ソフトウェアの取得による支出	△1,846	△1,502
長期前払費用の取得による支出	△260	△51
差入保証金の差入による支出	△464	△252
差入保証金の回収による収入	37	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △537	—
資産除去債務の履行による支出	—	△42
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,303	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,178	—
短期借入金の返済による支出	△1,082	△305
長期借入れによる収入	—	2,956
長期借入金の返済による支出	△4,417	△5,489
リース債務の返済による支出	△25	△69
株式の発行による収入	—	32,884
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,396	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,742	29,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△769	36,409
現金及び現金同等物の期首残高	14,421	13,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,652	※1 50,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、旧本社（e-tailing center）の一部について、契約の更新を行わないことが決定されたため、使用している建物、建物附属設備、機械装置等の耐用年数を主に15年から12年7ヶ月に短縮しております。また、当連結会計年度においてアスクルアリーナにご登録されているお客様をソロエルアリーナへ移行することが決定されたため、アスクルアリーナで使用しているソフトウェアの耐用年数を主に5年から2年9ヶ月に短縮しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
配送運賃	6,688百万円	7,100百万円
販売促進引当金繰入額	462	552
給与手当	6,212	7,835
業務委託費	6,462	5,439
業務外注費	3,663	3,387
退職給付費用	218	241
地代家賃	4,581	4,792

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
建物及び構築物	242百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	73	5
有形固定資産「その他」	46	47
ソフトウエア	47	27
撤去費用	6	0
計	416	119

※3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
たな卸資産減失損	653百万円	一百万円
増加物流コスト等	367	—
災害による操業・営業停止期間 中の固定費	42	—
その他復旧に係る費用等	175	—
災害損失引当金繰入額	1,078	—
計	2,317	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	ソロエルエンタープライズ	建物及び構築物	0
		有形固定資産「その他」	0
		ソフトウエア	1,160
		長期前払費用	16

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグレーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグレーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

上記資産は、大企業向け間接材一括購買サービス「ソロエル」にて使用しておりましたが、当該事業を、手数料を収益源とする「ソロエルエンタープライズ」と当社在庫商品の売買差益を収益源とする「ソロエルアリーナ」に分離し、事業用途を明確に区分することによって、従来見込まれていた投資の回収可能性が減少したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,178百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	ソロエルエンタープライズ	有形固定資産「その他」	0
		ソフトウエア	105
		長期前払費用	0
東京都江東区	個人向けインターネット 通信販売事業 (アスマル株式会社)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」 ソフトウエア ソフトウエア仮勘定 のれん 長期前払費用	0 7 565 38 13 23
中華人民共和国 上海市	中国国内における商品販売 事業 (愛速客樂（上海）貿易有限公司)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」 ソフトウエア 長期前払費用	11 0 35 150 0

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグレーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグレーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、上記3事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する経済的耐用年数では投資資金を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（953百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定：

当期発生額	7百万円
その他の包括利益合計	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	38,189	—	7,000	31,189
合計	38,189	—	7,000	31,189
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,154	—	7,004	150
合計	7,154	—	7,004	150

(注) 1. 普通株式の当連結会計年度減少株式数は、自己株式の消却による減少7,000千株であります。

2. 自己株式の当連結会計年度減少株式数は、自己株式の消却による減少7,000千株およびストック・オプションの権利行使による減少4千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	639
合計		—	—	—	—	—	639

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	931	30	平成22年5月20日	平成22年8月5日
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成22年11月20日	平成23年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月4日 定時株主総会	普通株式	465	利益剰余金	15	平成23年5月20日	平成23年8月5日

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	31,189	23,028	—	54,218
合計	31,189	23,028	—	54,218
自己株式				
普通株式 (注) 2	150	0	—	150
合計	150	0	—	150

(注) 1. 普通株式の当連結会計年度増加株式数は、平成24年5月20日払込期日の第三者割当による増加23,028千株であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、自己株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	660
合計		—	—	—	—	—	660

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月4日 定時株主総会	普通株式	465	15	平成23年5月20日	平成23年8月5日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成23年11月20日	平成24年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月7日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	15	平成24年5月20日	平成24年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
現金及び預金勘定	13,652百万円	50,062百万円
現金及び現金同等物	13,652	50,062

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

株式の取得により新たに株式会社アルファパークを連結したことによる連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アルファパークの取得額と株式会社アルファパーク取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	2,297百万円
固定資産	464
のれん	860
流動負債	△2,484
固定負債	△28
少数株主持分	△52
株式会社アルファパークの株式の取得額	1,056
前連結会計年度における株式取得のための前渡金	△20
株式会社アルファパークの現金及び現金同等物	△498
差引：株式会社アルファパーク取得のための支出	537

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
資産除去債務	1,305百万円	99百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務 の額	300百万円	443百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「オフィス関連商品の販売事業」と「その他の配送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連商品の販売事業」は、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の販売事業であり、「その他の配送事業」は、企業向け小口貨物輸送サービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）および当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

(単位：百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	1,178	—	1,178

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

(単位：百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	953	—	953

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

(単位：百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	559	—	559
当期末残高	4,706	—	4,706

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

(単位：百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	607	—	607
当期末残高	4,086	—	4,086

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~20年と見積り、割引率は0.3~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	
期首残高（注）	1,293	百万円	1,337	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12		99	
時の経過による調整額	9		15	
資産除去債務の履行による減少額	–		△42	
連結子会社増加に伴う増加額	22		–	
期末残高	1,337		1,409	

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり純資産額	534.01円	942.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△32.73円	74.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	–円	–円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,015	2,301
普通株主に帰属しない金額（百万円）	–	–
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△1,015	2,301
期中平均株式数（千株）	31,038	31,102

(重要な後発事象)

(資本業務提携の解消)

当社は、平成24年7月4日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアスマル株式会社（以下「アスマル」といいます。）における、株式会社ネットプライスドットコム（以下「ネットプライスドットコム」といいます。）との平成21年11月11日付締結の資本業務提携契約を解消し、アスマルを当社の100%子会社とすることを決議いたしました。

なお、アスマルにおける提携は解消いたしましたが、当社は今後もネットプライスドットコムと友好的な関係を継続してまいります。

1. 提携解消の理由

当社とネットプライスドットコムは、インターネットによる個人向け通信販売事業（以下「本件事業」といいます。）の新たな構築及び展開を図るために設立されたアスマルにおいて、お互いの強みを出し合い本件事業の展開を図ってまいりました。結果、アスマルは「働くママを応援する」を理念として、お客様にご支持をいただけるサイトに育つとともに本件事業に関する貴重なノウハウ・知見を獲得いたしました。

一方、当社は平成24年4月27日付で公表したヤフー株式会社（以下「ヤフー」といいます。）との業務資本提携により、B to Cのオンライン通信販売事業（以下「新事業」といいます。）を、当社の主たる事業であるB to Bの通信販売事業と並ぶ柱として成長させることを目指しております。

このような状況の中、当社はヤフーと提携し開始する新事業の立ち上げ・拡大に経営資源を集中することが必要と判断し、ネットプライスドットコムとの協議の結果、今般、アスマルにおけるネットプライスドットコムとの平成21年11月11日付締結の資本業務提携契約を解消することいたしました。

なお、アスマルにおける本件事業については、当社がアスマルを吸収合併することにより、これまで培ってきたノウハウ・知見を含めて、ヤフーと提携し開始する新事業に融合していくことを視野に検討しており、その内容については決定次第改めて開示いたします。

2. 提携解消の内容等

当社は、本日付でネットプライスドットコムが保有するアスマル普通株式400株（発行済株式総数に対する割合：20%）を取得し、アスマルを当社の100%子会社といたします。当社はこれをもって、アスマルにおけるネットプライスドットコムとの平成21年11月11日付締結の資本業務提携契約を解消いたします。

3. 提携解消の相手会社の名称

株式会社ネットプライスドットコム

4. 提携解消の日程

平成24年7月4日

5. 今後の見通し

当社は、平成24年中を目処に、当社を存続会社としてアスマルを吸収合併することを視野に検討しております。また、当社はかかる合併によりアスマルの税務上の繰越欠損金を承継することを予定しており、これに伴う影響は平成25年5月期業績予想に織込んでおります。

なお、吸収合併の決定をした場合は、その内容について速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 吉田 仁 (現 執行役員 B to B カンパニー COO)
 取締役 吉岡 晃 (現 執行役員 B to C カンパニー COO)
 取締役 豊田 裕之 (現 B to C カンパニー 事業企画本部長)
 社外取締役 今泉 公二
 社外取締役 坂本 孝治

・退任予定取締役

取締役副社長 前田 恵一郎
 取締役 織茂 芳行
 社外取締役 橋本 孝久

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 織茂 芳行 (現 取締役)

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 小野 晋二

③ 就任予定日

平成24年8月7日

(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費※1	8,264	4.2	10,471	4.9	126.7
配送運賃	6,688	3.4	7,100	3.3	106.2
販売促進引当金繰入額	462	0.2	552	0.3	119.5
業務外注費	3,663	1.9	3,387	1.6	92.5
業務委託費※1	6,462	3.3	5,439	2.6	84.2
地代家賃	4,581	2.3	4,792	2.3	104.6
貸倒引当金繰入額※2	18	0.0	△23	△0.0	—
減価償却費	682	0.3	780	0.4	114.4
ソフトウエア償却費	3,099	1.6	2,262	1.1	73.0
その他諸経費	5,382	2.7	6,110	2.7	113.5
合 計	39,306	19.9	40,873	19.2	104.0

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務委託費が減少し、人件費が増加しておりますが、

主な要因は、前期8月より順次実施されている物流センター勤務者の雇用形態変更による増減であります。

また、アルファアーチェス社の連結によっても、人件費が増加しております。

※2 当連結会計年度の貸倒引当金繰入額がマイナスですが、主な要因は、前期の貸倒引当金の対象債権の一部が、当期に回収されたことによります。